

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 正坦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村中 達郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村中 達郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 累計期間	第46期 第1四半期 累計期間	第45期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	1,859,340	2,237,633	7,879,441
経常利益 (千円)	99,008	126,914	592,923
四半期(当期)純利益 (千円)	76,833	86,532	519,617
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,302,591	1,302,591	1,302,591
発行済株式総数 (株)	26,051,832	26,051,832	26,051,832
純資産額 (千円)	3,598,260	4,074,299	4,071,012
総資産額 (千円)	4,891,609	5,365,018	5,178,484
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.95	3.32	19.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.50
自己資本比率 (%)	73.6	75.9	78.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や個人消費の動きに改善が見られるなど国内景気はゆるやかな回復基調で推移いたしました。平成26年4月の消費税率引き上げに伴う消費低迷への懸念や新興国経済の減速懸念など海外経済の不安定要素も高まり、先行きは不透明な状況が継続しております。

情報サービス産業におきましては、企業のITインフラ更新やクラウドコンピューティングの普及などにより一部に需要回復の傾向がみられ、前事業年度に引続きIT投資は全体的に堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社は、「2016年までにITサービス企業ランキング150傑に入る」ことを目標に2012年に中期経営計画「Reach for 150 / Driving for NEXT NEW with Comfort and Convenience」を策定しました。同時に、お客様の新たな価値を創造し提供し続けることを通じて数値目標「売上高150億円」を達成することを新ビジョンステートメントに定め、「Reach for 150」をスローガンに掲げました。当事業年度は、前事業年度の「脱・から進化へ」を引継ぎ「進化から飛翔へ」を活動テーマに掲げ、これまで提言し実行してまいりました諸施策をさらに進展・進化させ柔軟で豊かな発想をベースに勢いよく事業を展開し、より高い飛翔レベルのステージで活動を続ける企業を目指します。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は2,237百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。また営業利益は119百万円（前年同四半期比46.6%増）、経常利益は126百万円（前年同四半期比28.2%増）、四半期純利益は86百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融、通信、公益、製造、流通及び官公庁などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当第1四半期累計期間におきましては、売上高は1,414百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）及びPCセキュリティ/アクセス管理ソリューション（ARCACLAVISシリーズ）が中心であります。当第1四半期累計期間におきましては、売上高は423百万円（前年同四半期比62.0%増）となりました。

コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第1四半期累計期間におきましては、売上高は399百万円（前年同四半期比59.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期会計期間末における総資産は5,365百万円となり、前事業年度末と比べ186百万円の増加となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が増加した一方で、現金及び預金、仕掛品が減少したこと等により165百万円増加し2,790百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産が増加した一方で、有形固定資産が減少したこと等により20百万円増加し2,574百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

負債は、未払金、預り金が減少した一方で、支払手形及び買掛金、賞与引当金が増加したこと等により前事業年度末に比べ183百万円増加し1,290百万円となりました。

純資産は四半期純利益が発生し、その他有価証券評価差額金が増加した一方で、配当金を支出したこと等により3百万円増加し4,074百万円となり、自己資本比率は75.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1,897千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,051,832	26,051,832	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	26,051,832	26,051,832		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	26,051,832	-	1,302,591	-	1,883,737

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,017,000	26,017	-
単元未満株式	普通株式 20,832	-	-
発行済株式総数	26,051,832	-	-
総株主の議決権	-	26,017	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンシステム株式会社	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号	14,000	-	14,000	0.05
計	-	14,000	-	14,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,320	755,469
受取手形及び売掛金	1,414,684	1,664,141
商品	48,122	37,370
仕掛品	115,623	104,147
その他	249,050	240,921
貸倒引当金	14,490	11,987
流動資産合計	2,624,311	2,790,063
固定資産		
有形固定資産	113,985	106,809
無形固定資産	682,937	680,941
投資その他の資産		
長期預金	1,300,000	1,300,000
その他	457,249	487,203
投資その他の資産合計	1,757,249	1,787,203
固定資産合計	2,554,172	2,574,954
資産合計	5,178,484	5,365,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309,951	454,432
短期借入金	150,000	150,000
未払金	216,860	183,263
未払法人税等	61,846	31,382
前受金	95,885	88,436
預り金	116,228	53,444
賞与引当金	50,190	198,343
受注損失引当金	-	16,888
事業構造改善引当金	22,541	370
その他	25,004	55,134
流動負債合計	1,048,508	1,231,695
固定負債		
長期未払金	898	727
資産除去債務	58,064	58,295
固定負債合計	58,963	59,022
負債合計	1,107,471	1,290,718

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	876,872	872,274
自己株式	3,948	4,109
株主資本合計	4,059,252	4,054,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,759	19,805
評価・換算差額等合計	11,759	19,805
純資産合計	4,071,012	4,074,299
負債純資産合計	5,178,484	5,365,018

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,859,340	2,237,633
売上原価	1,411,492	1,752,872
売上総利益	447,847	484,761
販売費及び一般管理費	366,232	365,139
営業利益	81,615	119,622
営業外収益		
受取利息	456	328
受取配当金	3,912	4,326
助成金収入	10,111	-
貸倒引当金戻入額	3,000	3,000
その他	551	596
営業外収益合計	18,031	8,251
営業外費用		
支払利息	549	549
その他	89	409
営業外費用合計	638	959
経常利益	99,008	126,914
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	-	16,281
特別利益合計	-	16,281
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	99,008	143,195
法人税、住民税及び事業税	22,174	25,528
法人税等調整額	-	31,133
法人税等合計	22,174	56,662
四半期純利益	76,833	86,532

【注記事項】

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されます。

この税率変更により、当第1四半期会計期間末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響額は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
投資その他の資産	104,877千円	104,877千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	34,175千円	31,976千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	52,075	2	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	91,129	3.5	平成25年12月31日	平成26年3月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円95銭	3円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	76,833	86,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	76,833	86,532
普通株式の期中平均株式数(株)	26,037,960	26,036,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年2月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 91,129千円
- (ロ) 1株当たりの金額 3円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年3月13日

(注) 平成25年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月15日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第46期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。